●建築基準法関係の手数料(延岡市建築・開発関係手数料条例 別表第1より抜粋)

赤字：令和7年4月1日から変更となった額 (単位：円)

種 別 (区分)		確認申請・計画通知		中間検査	完了検査			
		基本額	住宅 省エネ加算 ※1 (仕様基準の審査)		基本額		省エネ加算	
			戸建住宅		共同住宅	中間検査なし		中間検査あり
建築物	30㎡以内	11,000	12,000	22,000	20,000	24,000	22,000	4,000
	30㎡ < A ≤ 100㎡	20,000			24,000	27,000	26,000	
	100㎡ < A ≤ 200㎡	31,000			33,000	37,000	35,000	
	200㎡ < A ≤ 300㎡	43,000			40,000	50,000	46,000	
	300㎡ < A ≤ 500㎡	46,000	35,000	49,000	45,000	52,000	49,000	6,000
	500㎡ < A ≤ 1,000㎡	48,000			66,000	74,000	69,000	
	1,000㎡ < A ≤ 2,000㎡	71,000			147,000	178,000	161,000	
	2,000㎡ < A ≤ 5,000㎡	207,000	55,000					
	5,000㎡ < A ≤ 10,000㎡	311,000	71,000	222,000				360,000
	10,000㎡ < A ≤ 50,000㎡			407,000	455,000	445,000	49,000	
50,000㎡を超える	531,000							
工作物	11,000	—	—	—	12,000		—	
エレベータ	11,000	—	—	—	16,000		—	
小荷物昇降機	6,000	—	—	—	10,000		—	

※1 建築物エネルギー消費性能確保計画の「建築物エネルギー消費性能適合性判定」を受ける場合は、省エネ加算はありません。

(1)確認を受けた建築物の計画の変更をして建築物を建築する場合（移転する場合を除く。）

当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1（床面積の増加する部分にあつては、当該増加する部分の床面積を加算した面積とする。）

(2)建築物を移転し、その大規模の修繕若しくは大規模の模様替をし、又はその用途を変更する場合

当該移転、修繕、模様替又は用途の変更に係る部分の床面積の2分の1

(3)確認を受けた建築物の計画の変更をして建築物を移転し、その大規模の修繕若しくは大規模の模様替をし、又はその用途を変更する場合

当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1